

新潟県企業短期経済観測調査の概要

(業況感)

- **業況判断D.I.**は、「良い」超幅が小幅縮小した。
—— 製造業は、「良い」超が解消した。非製造業は、「良い」超幅が拡大した。

▽主な業種別の変化要因

		業種	主な要因
製造業	改善	食料品、紙・パルプ、 輸送用機械	自社製品への引き合いの強まり 価格転嫁の進捗
	悪化	はん用・生産用・業務用機械、 電気機械、木材・木製品、繊維、 金属製品、鉄鋼、窯業・土石製品	海外需要の減少 原材料価格上昇による利幅縮小 暖冬による需要の減少
非製造業	改善	宿泊・飲食サービス、建設、 対個人サービス、卸売、不動産、 情報通信、小売	インバウンド需要の増加 公共工事受注の増加 設備投資関連需要が好調
	悪化	鉱業・採石業・砂利採取業、 対事業所サービス、電気・ガス	大型受注の一服 暖冬による需要の減少

- **先行き**については、「悪い」超に転化する見通しである。
—— 製造業、非製造業ともに「悪い」超に転化する見通し。

(事業計画)

- 2018年度の**売上高**は、前年を上回る見込み、**経常利益**は、前年を下回る見込みである。
前回調査対比では、売上高、経常利益ともに下方修正となった。

—— 経常利益を前回調査対比で見ると、製造業では、中国向け輸出の減少やスマホ関連需要の低迷などから、下方修正となった。非製造業では、遅延していた工事案件の進捗などから、上方修正となった。

- 2019年度の売上高は、前年を上回る計画、経常利益は、前年を下回る計画である。
 - 経常利益は、製造業で、能増投資や新商品投入の効果などから、増益計画となっている。非製造業は、設備投資費用の増加や原材料価格上昇による利幅縮小などから、減益計画となっている。
- 2018年度の設備投資は、前年を上回る見込みである。前回調査対比では、下方修正となった。
 - 前回調査対比でみると、製造業では、投資案件の見送りや翌年度への持ち越しなどから、下方修正となった。非製造業では、大規模な能増投資がみられたことなどから、上方修正となった。
- 2019年度の設備投資は、前年を上回る計画である。
 - 製造業は、中長期的な成長が見込める分野での能増投資や大規模な効率化投資などから、前年を上回る計画である。非製造業は、前年の大型投資の反動などから、前年を下回る計画である。

(その他の判断項目)

- 販売価格判断D. I.は、「上昇」超幅が小幅拡大した。仕入価格判断D. I.は、「上昇」超幅が縮小した。
- 雇用人員判断D. I.は、「不足」超幅が縮小した。
- 資金繰り判断D. I.は、前回調査並みの「楽である」超となった。貸出態度判断D. I.は、前回調査並みの「緩い」超となった。借入金利水準判断D. I.は、「低下」超幅が小幅拡大した。

以 上